

正社員の採用予定 63.9% 3年ぶりに上昇 人手不足背景に意欲回復

採用形態は「新卒」を「中途」採用が上回る
中小企業は賃金格差で採用難続く

長野県・2026年度の雇用動向に関する企業の意識調査



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2026/05/07

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度の正社員雇用では、『採用予定がある』長野県企業が63.9%と3年ぶりに上昇した。継続する人手不足、退職や高齢化にともなう補充需要の増加が背景にあるものとみられる。採用形態は「新卒」40.2%に対し「中途」52.2%と中途採用が上回った。また、非正社員の採用予定は44.6%と3年ぶりに上昇した。採用意欲は高まっているものの、中小企業では大企業との賃金格差による応募数の少なさや既存社員との処遇調整など、多くの課題が残されている。

- ※ 帝国データバンク長野支店は、長野県企業510社を対象に、「2026年度の雇用動向(採用)」に関するアンケート調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2026年2月調査とともにを行った。なお、雇用動向に関する調査は2005年2月以降、毎年実施し、今回で22回目
- ※ 調査期間:2026年2月13日~2月28日(インターネット調査)
- ※ 調査対象:長野県企業510社、有効回答企業数は249社(回答率48.8%)

正社員『採用予定がある』割合は 63.9% 3年ぶりに増加、5年連続で6割超え

2026年度(2026年4月～2027年3月入社)の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)長野県企業の割合は前回調査(2025年2月実施)から2.2pt増の63.9%となり、3年ぶりに前の年度を上回り、5年連続で6割を超えた。また、採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が同2.2pt増の23.3%となった。他方、『採用予定はない』は同1.8pt減の24.9%と2年連続で低下した。全国と比較すると、長野県は、『採用予定がある』企業は3.6pt高かった。採用予定がある企業の内訳は、「増加する」企業が0.7pt、「変わらない」企業は0.3ptそれぞれ全国より低かった一方、「減少する」企業は4.6pt高かった。「採用予定はない」は3.0pt低かった。なお、『採用予定がある』について、長野県は都道府県別で7番目の高水準で、前年より4ランクアップした。

正社員の雇用動向(採用)

	正社員採用					有効回答数(N)	調査年月
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない		
2005年度	69.2	29.7	33.5	6.0	28.6	2.2	182
2006年度	65.4	29.7	29.2	6.5	25.9	8.6	185
2007年度	71.9	26.6	38.0	7.3	25.0	3.1	192
2008年度	63.9	20.5	33.7	9.8	31.7	4.4	205
2009年度	48.5	10.6	19.7	18.2	43.4	8.1	198
2010年度	49.0	12.4	21.9	14.8	41.9	9.0	210
2011年度	56.3	22.1	26.0	8.2	36.5	7.2	208
2012年度	58.1	21.2	26.8	10.1	37.9	4.0	198
2013年度	58.4	20.5	25.9	11.9	33.0	8.6	185
2014年度	64.0	26.0	28.5	9.5	32.0	4.0	200
2015年度	63.9	24.0	31.8	8.2	28.3	7.7	233
2016年度	64.2	21.8	33.2	9.2	25.8	10.0	229
2017年度	69.1	22.9	34.5	11.7	22.9	8.1	223
2018年度	73.7	31.5	35.8	6.5	19.8	6.5	232
2019年度	61.5	21.4	27.4	12.8	28.6	9.8	234
2020年度	56.3	18.4	25.4	12.5	31.6	12.1	256
2021年度	56.8	24.0	25.1	7.7	30.6	12.5	271
2022年度	65.9	25.8	34.1	6.1	25.4	8.6	279
2023年度	66.9	28.4	31.1	7.4	22.6	10.5	257
2024年度	64.2	25.2	28.7	10.3	27.0	8.9	282
2025年度	61.7	21.1	31.6	9.0	26.7	11.7	266
2026年度	63.9	23.3	27.7	12.9	24.9	11.2	249

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

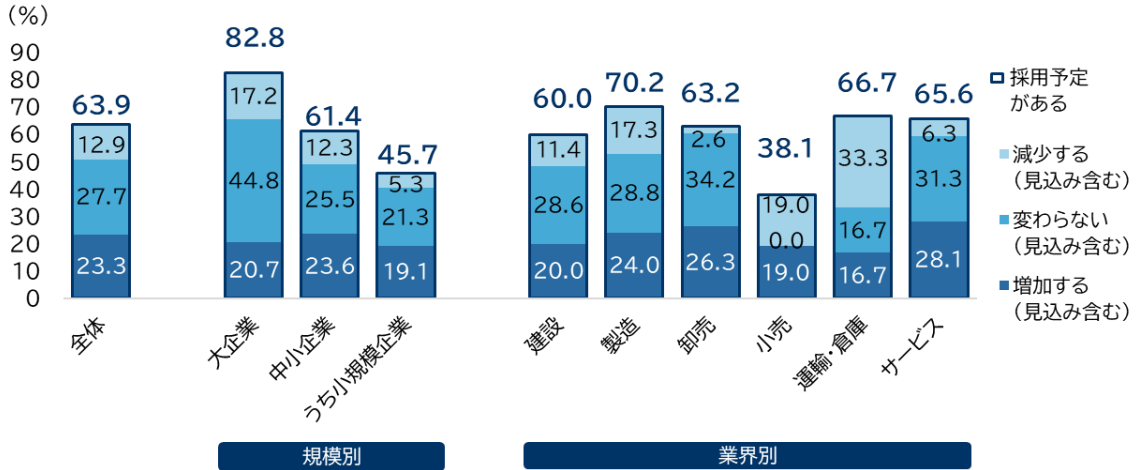
正社員『採用予定がある』割合、製造業が70.2%でトップ

規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は82.8%と全体(63.9%)を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は61.4%、うち「小規模企業」は45.7%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられた。前年調査と比較すると、「大企業」が4.0pt、「中小企業」が2.2pt、うち「小規模企業」が2.2ptそれぞれ増加した。全国と比べると、長野県は「大企業」が2.2pt下回ったが、「中小企業」は5.4pt、うち「小規模企業」9.7ptそれぞれ上回った。

主要業界別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、『製造』は70.2%で最も高かった。次いで深刻な人手不足に直面している『運輸・倉庫』が66.7%。インバウンド需要が続く『サービス』が65.6%で続いた。前年調査と比べると、『運輸・倉庫』が11.1pt、『製造』が9.0pt、『卸売』が4.5pt、『建設』が5.7ptそれぞれプラスになった一方、『小売』が9.9pt、『サービス』が15.7ptそれぞれ低下した。全国と比較して、長野県は『製造』が

3.1pt、『サービス』が 2.5pt、『卸売』が 9.3pt それぞれ上回った一方で、『運輸・倉庫』が 3.7pt、『建設』が 5.6pt、『小売』が 7.1pt それぞれ下回った。

正社員『採用予定がある』割合～規模、主要業界別～



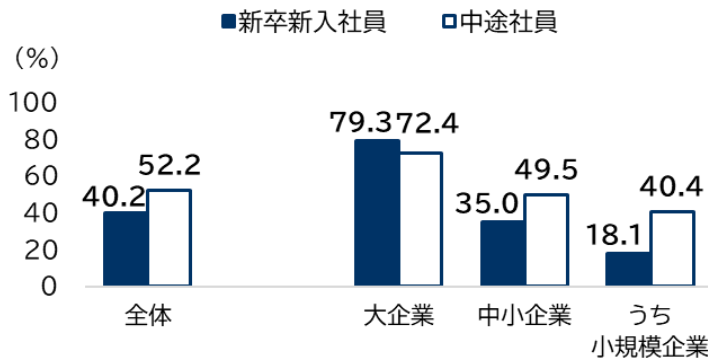
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

正社員採用予定、新卒新入社員は 40.2%、中途社員は 52.2%

2026 年度の正社員の採用状況を採用形態別に尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)企業の割合は、「新卒新入社員」が 40.2%、「中途社員」が 52.2%となった。全国と比べると、長野県は「新卒新入社員」が 3.3pt 高く、「中途社員」が 0.2pt 低かった。

規模別にみると、「大企業」では「新卒新入社員」が 79.3%、「中途社員」が 72.4%だった。他方、「中小企業」では「新卒新入社員」が 35.0%だったのに対し、「中途社員」は 14.5pt 高い 49.5%、「小規模企業」では「新卒新入社員」が 18.1%だったのに対し、「中途社員」は 22.3pt 高い 40.4%となり、大企業に比べて中途採用をより重視する傾向がうかがえる。社員への教育にかける時間など余裕がないため即戦力を求める様子や、新入社員の採用意向はあるものの、大企業との初任給など賃金の格差拡大により、採用が難しくなっている中小企業の状況がうかがえた。

正社員の採用～新卒新入社員と中途社員～



非正社員『採用予定がある』割合は 44.6%、3 年ぶりに増加

2026 年度の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）企業の割合は前年度比 3.2pt 増の 44.6%と 3 年ぶりに増加に転じた。一方、『採用予定はない』企業は同 2.7pt 減の 39.4%となり、3 年ぶりに減少した。全国と比較すると、長野県は、『採用予定がある』企業は 3.4pt 高かった。採用予定がある企業の内訳は、「増加する」企業が 4.1pt 高い一方で、「減少する」企業は 1.5pt、「変わらない」企業は 2.3pt 低かった。また、「採用予定はない」は 3.8pt 低かった。

非正社員の雇用動向（採用）

	非正社員採用 (%)						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない		
2005年度	62.6	18.7	31.9	12.1	33.0	4.4	182	2005年2月
2006年度	56.8	9.2	38.4	9.2	30.3	13.0	185	2006年2月
2007年度	59.9	10.4	40.6	8.9	32.8	7.3	192	2007年2月
2008年度	54.1	10.7	29.8	13.7	36.1	9.8	205	2008年3月
2009年度	26.3	2.5	13.1	10.6	65.2	8.6	198	2009年2月
2010年度	33.3	9.0	17.1	7.1	54.8	11.9	210	2010年2月
2011年度	39.9	7.2	24.0	8.7	47.1	13.0	208	2011年2月
2012年度	39.4	7.1	23.7	8.6	50.0	10.6	198	2012年3月
2013年度	42.7	7.6	25.9	9.2	47.0	10.3	185	2013年2月
2014年度	52.5	13.0	33.5	6.0	38.5	9.0	200	2014年2月
2015年度	51.9	13.7	31.3	6.9	37.8	10.3	233	2015年2月
2016年度	48.5	11.4	29.3	7.9	38.9	12.7	229	2016年2月
2017年度	49.8	13.9	29.6	6.3	38.6	11.7	223	2017年2月
2018年度	58.6	18.5	31.5	8.6	31.9	9.5	232	2018年2月
2019年度	44.4	8.1	29.5	6.8	40.6	15.0	234	2019年2月
2020年度	41.4	5.5	27.0	9.0	45.7	12.9	256	2020年2月
2021年度	32.5	7.4	18.5	6.6	52.8	14.8	271	2021年2月
2022年度	44.8	12.9	28.7	3.2	42.3	12.9	279	2022年2月
2023年度	50.6	14.0	28.4	8.2	34.6	14.8	257	2023年2月
2024年度	50.0	9.2	33.0	7.8	36.2	13.8	282	2024年2月
2025年度	41.4	10.5	23.7	7.1	42.1	16.5	266	2025年2月
2026年度	44.6	14.9	22.9	6.8	39.4	16.1	249	2026年2月

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

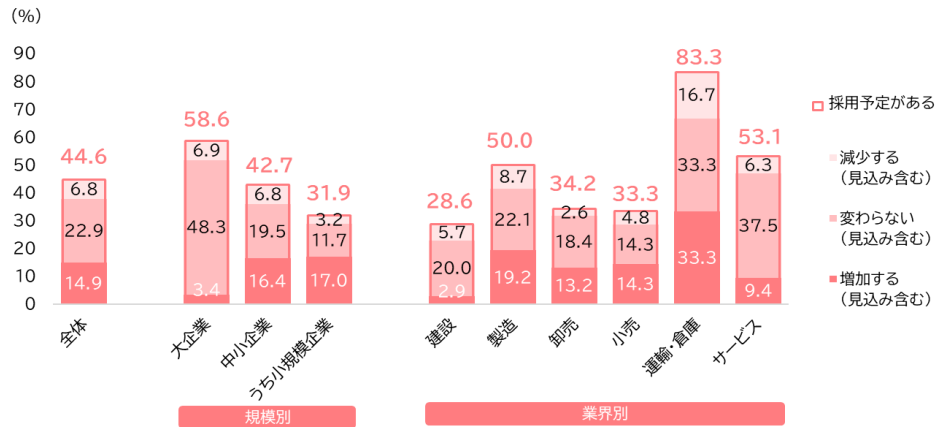
非正社員『採用予定がある』割合、『運輸・倉庫』がトップ

規模別に非正社員の『採用予定がある』割合をみると、正社員と同様に企業規模が小さいほど割合が低くなっている。前年調査と比較すると、「大企業」が 1.0pt、「中小企業」が 3.6pt それぞれ上昇した一方、うち「小規模企業」は 0.7pt 低下した。全国と比べると、長野県は「大企業」は 2.3pt、「中小企業」は 4.1pt、うち「小規模企業」は 3.9pt それぞれ上回った。

主要業界別では、『運輸・倉庫』が 83.3%で最も高く、『サービス』(53.1%)、『製造』(50.0%)も 5 割台で続いた。

前年調査と比べると、『運輸・倉庫』が 38.9pt、『製造』が 10.2pt、『卸売』が 5.9pt それぞれが増加した一方で、『小売』が 14.7pt、『サービス』が 12.5pt それぞれ低下し、『建設』は横ばいだった。また、全国との比較では、長野県は『運輸・倉庫』が 30.8pt、『サービス』が 7.6pt、『卸売』が 1.5pt それぞれ上回った一方で、『製造』が 0.6pt、『小売』が 12.9pt、『建設』が 21.8pt それぞれ下回った。

非正社員『採用予定がある』割合～規模、主要業界別～



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

まとめ

帝国データバンク長野支店が3月に発表した「長野県・人手不足に対する企業の動向調査(2026年1月)」によると、正社員の人手不足を感じている長野県企業の割合は49.0%、非正社員では29.3%となった。こうした状況のもと、本調査では2026年度の正社員の雇用動向について、『採用予定がある』と回答した企業は前年度比2.2pt増の63.9%となり、3年ぶりに前年度を上回った。人手不足への対応に加え、退職者や高齢化による補充需要が一段と高まっている。また、非正社員も『採用予定がある』企業は前年度比3.2pt増の44.6%と3年ぶりに増加に転じた。

しかし、企業からは「募集はしているが応募がない」「中小企業の採用は非常に厳しい」といった声が多く聞かれ、計画通りの人材確保については依然として厳しい状況にある。また、人材獲得のための賃上げにともない、既存社員との賃金バランスの調整が課題となるケースもみられた。こうした環境を受け、外国人雇用を選択肢に入れる企業も一定数あった。さらに、AIの活用や自動化など省人化の取り組みも複数の企業で検討されており、人材確保の困難さを背景に、企業側の対応は多様化している。大企業に比べて賃金や待遇面で見劣りする中小企業に対しては、賃上げ負担への助成や価格転嫁を進めやすい環境整備、省力化・省人化投資への支援、外国人雇用に関する規制緩和など、多方面からの政策的支援が一層求められる。

調査先企業の属性

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

2.企業規模区分	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング